

一帯一路の展開とカザフスタン、 ウズベキスタンの対中認識 —大学生のアンケート調査から—

熊倉潤

(アジア経済研究所研究員)

岡林明香里

(株式会社マイナビ社員)

樋渡雅人

(北海道大学大学院経済学研究院准教授)

【要約】

カザフスタンとウズベキスタンの大学生は、中国を、そして一帯一路構想をどう捉えているのだろうか。この問いに答えるべく、カザフ国立大学とウズベキスタン世界経済外交大学において質問票調査を実施した。本稿では同調査の結果に基づき、両国の大学生の間での一帯一路に対する認識や中国に対する印象を明らかにするとともに、一帯一路への賛成 / 反対はどのような対中認識と関連しているのかを分析した。

結果は、両国の大学生の一帯一路への認識は、概ね肯定的であることを裏付けるものであり、一帯一路への支持と中国に対する肯定的な印象や経済協力への期待との間に、ある程度の相関があることも確認された。一方、ウズベキスタンでは一帯一路への認識が楽

観的であるのに対し、カザフスタンでは必ずしも肯定的ばかりとは言えないこと、特に後者では中国人労働者の増加に対して肯定的な回答は少なく、一带一路の恩恵の実感も伴っていないことが判明した。

キーワード：一带一路、カザフスタン、ウズベキスタン、対中認識、大学生

一 はじめに

一帯一路構想は、2013年9月、カザフスタンの首都アスタナ（現ヌルスルタン）市に位置するナザルバエフ大学において、習近平国家主席が「シルクロード経済ベルト」を提唱したことに始まる。翌月には、インドネシアにおいて「21世紀海上シルクロード」が打ち出され、あわせて「一帯一路」と総称されるようになった。一帯一路の一連の動きがカザフスタンから始まったことは、今一度注目されてよいだろう。

中国の経済的進出が進むなか、カザフスタンの次代を担う大学生は、中国そして一帯一路構想をどのように捉えているのだろうか。またカザフスタンに限らず、同じ中央アジアの隣国の大学生の目から見た中国観および一帯一路観は、どのように理解できるだろうか。

この問題に正面から取り組んだ研究は、管見の限りほとんど存在しない。海外においても、質問票調査に基づく研究の例は非常に少なく、検証されるべき課題が多く残されているのが実情である¹。一層多角的・網羅的に、多くの質問項目を含む質問票調査を実施する必要がある。

今般、本稿の第2オーサーは、カザフスタンとウズベキスタンの大学生に対し、比較的多くの質問項目からなる質問票調査を行う機会を得た。本質問票は、大学生の対中認識を様々な角度から問うも

¹ 海外における質問票調査に基づく研究の例として以下があるが、質問項目の紹介が少なく隔靴搔痒の感がある。Yu-wen Chen and Olaf Günther, “Back to Normalization or Conflict with China in Greater Central Asia? Evidence from Local Students’ Perceptions,” *Problems of Post-Communism*, June 14, 2018, <https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/10758216.2018.1474716>.

ので、これまで明らかにされてこなかったカザフスタンとウズベキスタンの若者の対中認識を相互に比較しながら解き明かす一助となるものである。本稿では、まず中国とカザフスタン、ウズベキスタンの関係を概観した上で、質問票調査の結果を紹介し、一带一路への賛成 / 反対はどのような対中認識と関連しているのかを分析したい。

二 一带一路の展開とカザフスタン、ウズベキスタン

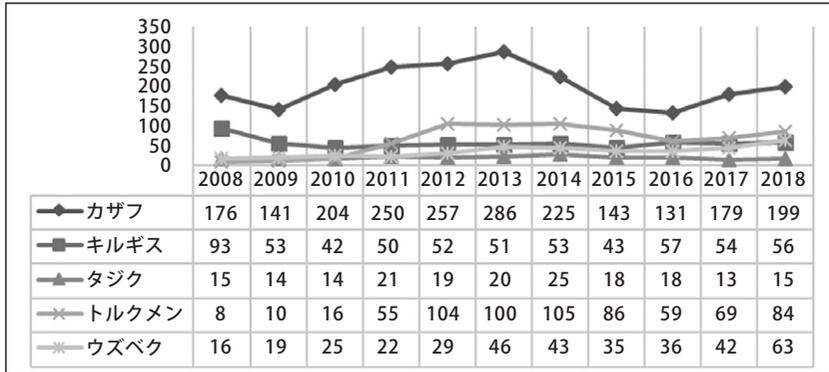
まず、カザフスタンとウズベキスタンが一带一路構想の中にどのように位置付けられているか、また両国が一带一路へどのような反応を示しているかを概観したい。

2013年、「シルクロード経済ベルト」の発表がカザフスタンで行われたことから分かるように、カザフstanは中国にとって単に隣国という以上に重要な位置を占めている。石油等、地下資源の供給国であるとともに、「シルクロード経済ベルト」の沿線国であり、中国と欧州を結ぶ定期貨物列車「中欧班列」²の大半が同国を通過し、しかもその数は年々増加している。両国の貿易総額は一時期減少傾向にあったが、図1に見られるように、2016年から増加に

² 「中国とヨーロッパを結ぶ定期列車」を意味する「中欧班列」は、重慶と欧州を新疆経由で結ぶ定期列車「渝新欧」（胡錦濤時代の2011年3月から運行）を起源に、2014年以降、一带一路のスローガンのもとで盛んに喧伝され、急速な拡大をみせた。現在までに重慶だけでなく、成都、鄭州、武漢、長沙、蘇州、東莞、義烏等からも始発便が開始され、カザフスタン、ロシア、ペラルーシを経由し中国・ヨーロッパ間を運行する便のほか、ロシア、中央アジアを目的地とする便、ロシアを経由せずに中国・ヨーロッパ間を運行する便等も登場している。「中欧班列」とカザフスタンについては、熊倉潤「カザフスタンと中国の関係——トカエフ新大統領就任後の展望」『一带一路研究会共同報告書』（アジア経済研究所、2020年）、179～188ページ。

転じている³。

図1 中国と中央アジア諸国の貿易額の変動（億米ドル）



（出所）中国国家统计局 HP に基づき作成。中国国家统计局、<http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01>。

同時にカザフスタンは、中国の西部大開発の観点から中国内陸部の企業が国境を越えて進出する先としても魅力的である。一例を挙げると、中国企業がカザフスタンで広大な農地を賃借し、リンゴを生産することが計画され、中国とカザフスタン双方にウィン・ウィンの利益をもたらすと謳われた。実際に、中国の対カザフスタン直接投資額は2019年に2.3%増加し、約4億ドルとなったとされる⁴。

カザフスタン側から見ても中国は重要なパートナーである。カザ

³ 「中国同亞洲各國（地區）進出口總額」中国国家统计局、<http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01>。

⁴ 「2019年中哈經貿合作簡況」中国駐哈薩克斯坦共和國大使館經濟商務處、2020年3月19日、<http://kz.mofcom.gov.cn/article/zhhz/202003/20200302946566.shtml>。

フスタンには独自の国家開発構想である「光明の道」⁵が存在し、同構想と一帯一路の連携が唱えられている。ヌルスルタン・ナザルバエフ初代大統領は中国を過去20回以上訪れ、習近平と会見を重ねるなど、両国間の指導層の往来も活発である⁶。

カザフスタンはまた、近年「再教育施設」の問題に注目が集まる新疆ウイグル自治区と長大な国境を接し、カザフスタンのカザフ人は、新疆に住む中国籍のカザフ人、ウイグル人等と民族系統を同じくする。カザフスタンでは、この「再教育施設」等の政策に対し批判が高まっているが、カザフスタン政府としては中国の「過激主義」との戦いに理解を示し、両国関係に影響が及ばないように対処している⁷。

ウズベキスタンに目を転じると、同国は中央アジアで最大の人口（3280万人）を擁し、潜在的な市場規模は大きく、中央アジアの中心に位置づけられることも多い。それにもかかわらず、ウズベキスタンはカザフスタンと比較した場合、中国とは直接国境を接して

⁵ 「光明の道」Nurly Zholは、2050年までにカザフスタンを先進30カ国のなかに入れるという目標の下、カザフスタンをユーラシアの物流のハブとして発展させ、近代化を進めるといふ、ナザルバエフが2014年に掲げた構想である。もっとも、ナザルバエフは以前からユーラシア世界ないしシルクロードという空間的把握のなかでカザフスタンの発展のあり方を度々語っていた。その一例として、ヌルスルタン・ナザルバエフ『我々の家ユーラシア 21世紀を眼前にして』下斗米伸夫監訳（NHK出版、1999年）、189～245ページ。したがって、2014年に提唱された「光明の道」は構想として決して斬新なものではなく、むしろ一帯一路との連携を意識して掲げられたものであると考えられる。

⁶ 周曉沛「我所知道的哈薩克斯坦首任總統」『人民網』2020年7月2日、<http://world.people.com.cn/n1/2020/0702/c1002-31768437.html>。

⁷ 岡奈津子「中国・新疆ウイグル自治区のカザフ人——不法入国とカザフスタン政府のジレンマ」『IDE スクエア』2020年4月、https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Analysis/2020/ISQ202010_002.html。

いないこと、石油・天然ガス等、地下資源の主要産出国ではないこと、また GDP は3分の1以下に過ぎないこともあり⁸、中国の経済進出の度合いは大きくない。

中国・ウズベキスタンの貿易総額は2018年に63億ドルで、増加傾向にあるが、同年のカザフスタン（198.8億ドル）の3分の1以下である（図1参照）。2017年のヒアリング資料によると、カザフスタンに進出する中国企業が2000社を超えるのに対し、ウズベキスタンに進出する中国企業は約700社といわれていた⁹。もっとも、ミルジヨエフ大統領就任後、経済を開放し中国の投資を誘致しようという志向が強まっているといわれている。

こうしたなか、中央アジアの人々は一帯一路にどのような反応を示しているのだろうか。ここで注目されるのが、2016年にカザフスタンで発生した抗議行動である。中国企業がカザフスタン国内で広大な農地を長期間賃借することを可能にするために、カザフスタン政府が土地法の改正に着手したことが批判を招いた。同年4月、カザフスタンの各主要都市で抗議行動が発生し、「土地の売却は売国だ」（продажа земли-продать родину）¹⁰というスローガンが世界中に報道された。その結果、ナザルバエフ大統領が談話を発表

⁸ カザフスタンのGDPが1705億ドルであるのに対し、ウズベキスタンは504.9億ドルに過ぎない。人口、GDP等のデータは以下による。「ウズベキスタン基礎データ」外務省、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uzbekistan/data.html>。「カザフスタン基礎データ」外務省、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kazakhstan/data.html>。

⁹ 「中央アジアにおける中国企業の進出事例」日本貿易振興機構（ジェトロ）、https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/d1b015de4854d6a3/20170070.pdf。

¹⁰ “Казахстанский Атырау: вместо митинга - на субботник” *Центр-1*, September 16, 2016, <http://centre1.com/kazakhstan/kazahstanskij-atyrau-vmesto-mitinga-na-subbotnik/>。

し、法改正は凍結された¹¹。

この一件で、中国脅威論がカザフスタンに現在もなお根強く存在することが明らかとなった。同時に、カザフスタン政府に近いエリートが「親中的」¹²な振る舞いをしているのに対し、市民はさほど「親中的」ではなく、中国に対し懐疑的で、冷ややかであるという、「政熱民冷」（熱い政府、冷たい市民）の捉え方が説得力を持つようになった。この点、宇山智彦はカザフスタンの「一般国民の中国観」について、「平均的には政府ほど友好的ではないにせよ否定的ではないと見られる」と述べているが、同時に「中央アジアで反中国的な言説が時に聞かれることも確かである」とし、「中国が明白な第一の敵というわけではない」にせよ、一部に中国への反感が存在することを指摘している¹³。

中国への反感は、歴史的に形成された中国観を下敷きにしたものであるとともに、ここ数年来の一带一路の進展ないし中国企業の「攻勢」と中国人労働者の増加を受けて広まった認識でもあろう。特に、中国人労働者の増加は重要である。中国がカザフスタンにおける請負工事に派遣した人数は、2011年、2012年は3000人程度であったが、2015年に1万3588人に達した。2018年には4468人

¹¹ 以上の土地法改正反対デモの経緯については、さしあたり以下を参照。熊倉潤「新疆ウイグル自治区におけるガバナンスの行方」『問題と研究』第46巻2号（2017年4月）、138～139ページ。熊倉潤「一带一路和中亞潜在的『恐中症』」『国際興公共事務』第6期（2017年3月）、頁25。熊倉潤「一带一路構想下のハザク従2016年抗議行動看『中国脅威論』」羅金義、趙致洋編『放寬一带一路の視界困難與考驗』（香港：中華書局、2018年）頁148。

¹² エリートの「親中的」な面に関しては、ペイルーズの分析が詳しい。Sébastien Peyrouse, “Discussing China: Sinophilia and Sinophobia in Central Asia,” *Journal of Eurasian Studies*, Vol. 7, No. 1 (January 2016), pp. 14-23.

¹³ 宇山智彦「中央アジアと中国の關係の現実的な理解のために」『東亜』618号（2018年12月）、34ページ。

まで減少したが、それでも2012年以前に比べると多い。ウズベキスタンに関しては、2018年の請負工事派遣人数は2139人であり、カザフスタンより少ないが、増加傾向にある¹⁴。

中国の経済発展、一帯一路を通じた影響力の増大が、中国および関係各国の公式見解とは裏腹に、市民の間で中国脅威論を強める結果となった¹⁵。そこには一帯一路の不透明性、情報の非対称性への懸念があり、特に中央アジア地域においては、中国企業との結びつきが不透明であることにより汚職が一層深刻化する懸念もある。情報の非対称性により、投資プロジェクトが中央アジア各国に不利にはたらく可能性もあるだろう。

これに関連して中国への債務返済が困難になる可能性、すなわちいわゆる「債務の罠」(Debt-trap)の問題、それから一帯一路の進展によっても現状の資源を中心とする貿易から多角化が進まず、他産業が育たないという問題も重要である。中国側は関係各国とウィン・ウィンの関係にあると説くが、中国は中央アジアの資源に期待しており、資源貿易からの脱却を掲げる相手国との間には思惑の違いがある。中央アジア各国は資源中心の経済からの脱却を掲げ、非資源分野での中国からの投資を望んでいるが、そうした願いとは裏腹に、安価な中国製品が市場にあふれ、国内の産業基盤が縮小することが懸念されている¹⁶。

¹⁴ 「中国對亞洲各國(地區)承包工程派出人數」中國國家統計局、<http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01>。

¹⁵ この点は、BBC、ロシアの独立新聞等、国際的なメディアが報じている。“Kazakhstan’s Land Reform Protests Explained,” BBC, April 28, 2016, <http://www.bbc.com/news/world-asia-36163103>. “Чем дальше в ШОС-тем больше синофобов?,” *Независимая газета*, July 29, 2018, http://www.ng.ru/kartblansh/2018-07-29/3_7276_kart.html.

¹⁶ Hong-zhou Zhang, “Building the Silk Road Economic Belt: Challenges in

こうした懸念の存在は中国の学界でもそれなりに認識され、そのリスクを冷静に指摘する論文が以前から存在していた。たとえば華東師範大学の杜徳斌と馬亜華は、「歴史的原因により、カザフスタンとクルグズスタン両国は中国に対し比較的強い警戒心を持っており、将来中国はこの地区の協力イニシアチブにおいて両国の積極的な反応を引き出すことができるとは限らない」と指摘していた¹⁷。また蘭州大学の郭斌も、中国脅威論の存在を前提とし、「公共外交」を展開し、中国脅威論を打ち消す必要性を説いていた¹⁸。

こうした認識に基づき、施策が講じられ、中国は特に各国の若年層に対しアプローチを採っている。具体的には一帯一路沿線国の大学生をはじめとする各国の若年層に対し、中国へ留学するための奨学金を積極的に付与している。そのほかにも孔子学院・課堂の設置を通じ、中国語教育の拡充、若者を中国に招待する交流事業等が行われている。中国で出版された書籍によると、カザフスタン、ウズベキスタンを含む一帯一路沿線 65 カ国の若者が、中国に招待され、交流したことがわかる¹⁹。こうした中国の取り組みは功を奏したのであろうか。若者の中国観、一帯一路観について、丹念に分析する必要があるだろう。

Central Asia,” *Cambridge Journal of China Studies*, Vol. 10, No. 3 (January 2015), p. 26.

¹⁷ 杜徳斌、馬亜華「『一帯一路』：中華民族復興的地縁大戦略」『地理研究』第34巻6期（2015年6月）、頁1010。

¹⁸ 郭斌「中国向西開放視角下的中哈關係」『現代國際關係』第4期（2014年4月）、頁34。

¹⁹ 人民日報海外版「中国故事工作室」（山本美那子・榊矢薫訳）嚴冰・陳振凱編『「一帯一路」沿線 65 カ国の若者の生の声』（日本僑報社、2019年）。

三 カザフスタンとウズベキスタンの2大学における質問票調査の概要

はじめに、調査の概要を説明するとともに、調査内容の限界や標本学生の属性について確認しておきたい。周知のように、カザフスタンやウズベキスタンにおいて、政治的な問題に関わる意見調査を公に実施することは保安当局の警戒を招く恐れがあり容易ではない。そこで本稿の第2オーサーは、質問票の冒頭に純粋に学術論文を執筆する目的で調査を行うことを明記した上で、標本抽出や回答の回収を各大学の協力者に依頼する形で調査を実施した。カザフスタンにおいては、質問票調査はカザフ国立大学の教員の協力のもと、2018年11月15日から22日の授業内に実施した。授業では、調査内容が政治的なものと捉えられないよう、「カザフスタン・日本・中国文化意識調査」として実施された。そのため、アンケートの冒頭に日本の印象を問う質問を10問程度行ったが、今回の論文の内容とは関係のないものであり、アンケートの回答にも影響を与えないと考えられるため本論文では記載を省略する。アンケートの質問はロシア語で作成したが、自由記入欄には可能な限り英語での回答を依頼した。

ウズベキスタンにおいては、2018年11月14日から19日の間に、ウズベキスタン世界経済外交大学に通う大学生にSNSで質問票フォームを送信し、回答を依頼し回収した。また、その際に同大学に通う友人に質問票を拡散してくれるよう依頼し、より多くの回答を集めた。質問票の内容はカザフスタンでの調査と同じものである。

質問票は全33問で、性別・学部・学年・出身地・親の職業といった回答者の基本情報、中国や中国に関するものへの印象と、一帯一路に関する質問という大きく分けて3つの構成からなる。質問票

の使用言語はロシア語であった。

上記要領で実施された調査であるがゆえ、本調査の標本抽出においては、無作為抽出のようなシステマティックな手法を採用できていない。そのため、結果として得られた標本の属性を吟味し、潜在的なバイアスについて予め検討しておくことは重要であろう。以下では両国の標本学生の属性について比較し、その違いや留意点を指摘しておく。

カザフスタン調査では、カザフ国立大学に通う学生120名が質問票に回答した。そのうち、有効回答数は98件である。出身地がカザフスタンではないもの、出身地を記載していないもの、途中で質問票の回答を辞めているもの、全部同じ選択肢を選ぶ等明らかに不真面目に答えているものは有効回答数から除外した。回答者の属性は次のとおりである。①性別は、男性が40.82%、女性が59.18%であった。②学年は、学部1年生が48.98%、学部2年生が7.14%、学部3年生が40.82%、学部4年生が3.06%であった。③学部は、国際関係学部が41.84%、経済経営学部が8.16%、法学部が30.61%、情報技術学部が19.39%である。④出身地は、コスタナイ州を除く全州からの回答があり、上位3位は、アルマトゥ州の25.51%、南カザフスタン州の16.33%、東カザフスタン州の10.20%であった。⑤親の職業は、父親の職業の上位3位がビジネスマン21.43%、弁護士・検察官12.24%、教員12.24%であった。母親の職業の上位3位は、教師32.65%、ビジネスマン9.18%、無職・退職9.18%であった。

ウズベキスタン調査では、世界経済外交大学に通う学生75名が質問票に回答した。そのうち、有効回答数は74件である。学部を世界経済外交大学にない学部を選択していた1件は有効回答数から除外した。回答者の属性は次のとおりである。①性別は、男性

が70.27%、女性が29.73%であった。②学年は、学部1年生が2.70%、学部2年生が13.51%、学部3年生が24.32%、学部4年生が43.24%、学部5年生が16.22%であった。③学部は、国際関係学部が29.73%、国際経済関係学部が58.11%、国際法学部が12.16%である。④出身地は、ウズベキスタン全州からの回答者がいたが、上位3位は、タシュケント特別市32.43%、カシュカダリヤ州13.51%、フェルガナ州とサマルカンド州がそれぞれ8.11%であった。⑤親の職業は、父親の職業の上位3位はビジネスマンが31.08%、エンジニア、医者、学者・専門家がそれぞれ8.11%であった。母親の職業は教員28.38%、退職・無職20.27%、医者13.51%であった。

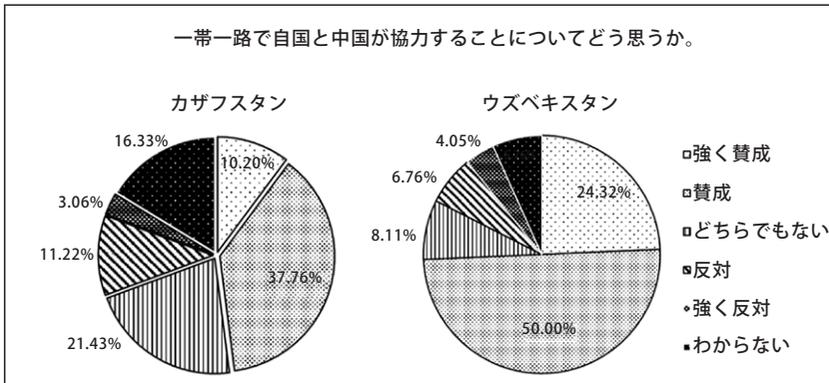
両大学の標本学生の属性を比較すると、以下のことがいえる。カザフスタン調査の回答者のほうが、男女比では女性の比率が高く、学部1、2年生をより多く含み、専門は国際関係や法学の比率が高い。対して、ウズベキスタン調査の回答者は、学部3、4年生の比率が高く、経済系専攻の学生がより多く含まれる。この属性の違いは、後者の回答結果に、一帯一路を含む国際経済事情に対するより高度な知識や関心の高さとなって反映される可能性があり、この点は十分に加味しつつ結果を解釈してゆく必要がある。一方で、両国において回答学生の出身地が国内全域に分布していることは、各国の全体像を捉えるうえで好ましい標本構成であるといえる。また、親の職業としてはビジネスマンや知的職種が大半を占めるという点で、両国の標本とも今後の政治、経済を担う若者を対象としていると言える。

四 質問票調査の結果

1 一帯一路に関する質問の質問票結果

大学生の一帯一路構想に対する眼差しについて、まず見てみたい。大学生は一帯一路に肯定的であるのか、あるいは否定的であるのか。図2を見てわかるように「一帯一路で自国と中国が協力することについてどう思うか」という質問に対し、強く賛成・賛成と答えた人がカザフスタンでは47.96%、ウズベキスタンでは74.32%であった。ウズベキスタンの比率の高さが際立っているが、カザフスタンについては、「わからない」の比率が16.33%と高いことに留意して解釈する必要がある。前述の通り、カザフスタンの標本学生は経済系の学生が少ないため、一帯一路に対する知識がそもそも少なかった可能性がある。実際に、強く反対・反対と答えた人はカザフスタンで14.29%、ウズベキスタンで10.81%であり、それほど大きな違いは見られない（強く反対と答えた人だけを見るとウズベキスタンの比率の方が高い）。「わからない」の回答を除くと、

図2 一帯一路への協力について

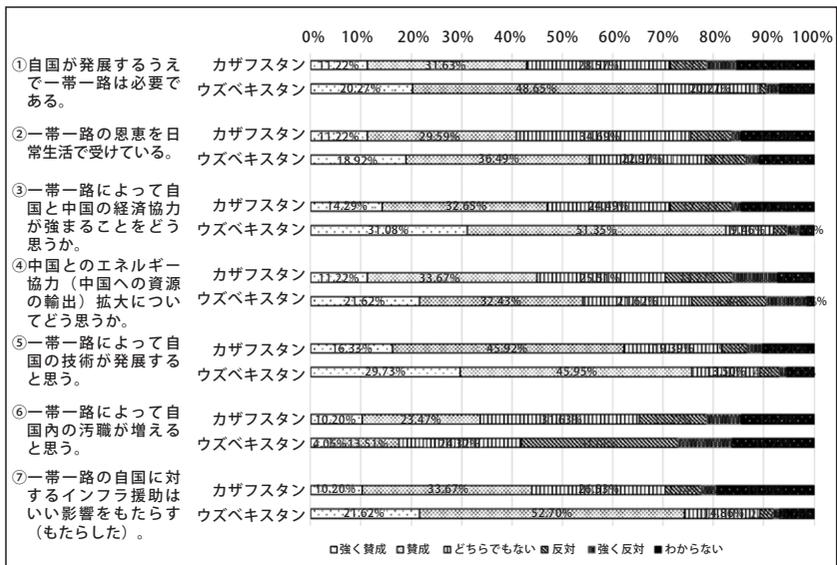


(出所) 筆者による質問票調査の集計結果に基づき作成。

脅威論が強まっているといわれるカザフスタンにおいても、過半の学生は一帯一路を肯定的に見ているという現状が示唆される。

次に、図3から、一帯一路の経済的影響に関する認識を尋ねた各種の質問の回答結果を見てゆこう。まず、「①自国が発展するうえで一帯一路は必要であるか」という質問に対する回答を見る。これも同様に、ウズベキスタンでは、強くそう思う・そう思うと答えた人の割合が68.92%と高く、カザフスタンでは42.86%であった。この回答の傾向は、図2と基本的に類似している。ただし、ウズベキスタンでは、図2の回答と比べ、どちらでもないと答えた人の割合が倍近く増えている。中国と協力することには賛成でも、自国の発展にとって一帯一路は必ずしも必須ではないと考える人が、一定数存在することがわかる。

図3 一帯一路の経済的影響について



(出所) 筆者による質問票調査の集計結果に基づき作成。

次に、「②一帯一路の恩恵を日常生活で受けている」の回答を見ると、強くそう思う・そう思うと答えた人の割合は、カザフスタンで40.82%、ウズベキスタンで55.41%であった。そう思わない・全くそう思わないがそれぞれ10.20%、10.81%であることを考えると、両国とも、恩恵を受けていると考える者が多数派であるといえよう。ただし、一般に、カザフスタンはウズベキスタンよりも一帯一路のプロジェクトに深く組み込まれており、一帯一路の影響は相対的に大きいにもかかわらず、一帯一路の恩恵を実感している人の比率はカザフスタンの方が少ないという回答結果は留意すべきであろう。一つに、どちらでもない・わからないと回答した割合が、カザフスタンにおいて高いという点を考慮する必要がある。ここでは、そもそも回答者が学生であるため、ビジネス上の恩恵等は日常的には感じ難いという面があるうえ、カザフスタンの標本学生は経済系の知識が少ないという点が影響している可能性がある。それだけでなく、中立的な立場をとろうとする人、あるいは質問に正直に答えたくない人が存在する可能性もあろう。

その他の質問においても、ウズベキスタンでは圧倒的に多数の学生が一帯一路の影響を肯定的に捉えており、カザフスタンにおいては中間派の比重が高いものの、やはり肯定派が多数とみなせる傾向が看取された。③中国との経済協力関係の強化、及び、特に④エネルギー部門への協力強化に関する質問については、ウズベキスタンにおいては、前者の質問には82.43%が強く賛成・賛成と答えているのに対して、後者の質問に対しては、強く賛成・賛成と答えた人の割合は、54.05%まで下がるという結果が得られた。これは、ウズベキスタン側にインフラ援助等、経済協力全般への期待が大きい一方、ウズベキスタンの資源は輸出できるほど多くはなく、エネルギー協力にさほど現実味がないことが関係していると考えられ

る²⁰。この点、カザフスタンでは、両質問への回答は同じような傾向を示しており、経済協力とエネルギー協力が同義のようにとらえられていることがわかる。⑤一带一路による自国の技術発展に対しては、強くそう思う・そう思うと答えている割合は、ウズベキスタンでは75.68%、カザフスタンにおいても62.25%に上った。表1の中で唯一、カザフスタンで強くそう思う・そう思うと答えた割合が60%を超えており、カザフスタンでも一带一路による自国の技術発展が相当程度期待されていることが示唆される。

一带一路による⑥自国内の汚職の増加に関しては、ウズベキスタンでは、強くそう思う・そう思うと答えた人は全体の17.57%にすぎず、41.89%の人がそう思わない・全くそう思わないと答えたのに対し、カザフスタンでは、33.67%の人が強くそう思う・そう思うと答えており、そう思わない・全くそう思わないと答えた人(20.41%)を上回った。汚職への影響については、ウズベキスタンの学生は楽観的に捉えているのに対して、カザフスタン学生は厳しい目を向けていることが示唆される。ただし、汚職問題については、カザフスタンにおいて近年特に社会問題化されているという背景があるため、ここでの回答も、一带一路に関する影響というより、汚職問題に対する一般的な見方が反映された可能性はあるだろう。

一带一路の自国に対する⑦インフラ援助の影響については、ウズベキスタンにおいて74.32%が強く賛成・賛成と答えており、特に高い期待が伺える。カザフスタンでは43.88%にとどまり、半数近

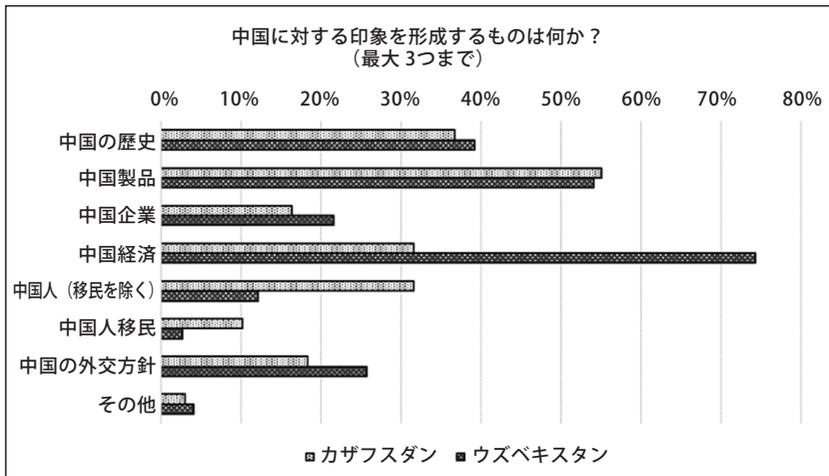
²⁰ この点については、以下を参照。武田友加「中央アジアの雇用・貧困と社会保護制度—現状と課題」宇山智彦・樋渡雅人編『現代中央アジア—政治・経済・社会』（日本評論社、2018年）。

く(45.92%)が、どちらでもない・わからないと答えている。インフラ援助は汚職の増加とも関連すると考えられるが、カザフスタンでは必ずしも良い影響ばかりをもたらすとは限らないと考えられていることが示唆される。

2 中国の印象に関する質問の質問票結果

一般に、中国に対する印象を論じる上で、重要な要素として、中国の歴史・中国製品・中国企業・中国人移民等の要素が挙げられる。更にやや広い概念として、中国経済、中国人、中国の外交方針等も中国に対する印象を形成する要素となっているかもしれない。以上の要素について、それぞれがどのくらい中国の印象形成に影響を与えているのか。調査結果を図4に示した。

図4 中国に対する印象を形成する要素について



(出所) 筆者による質問票調査の集計結果に基づき作成。

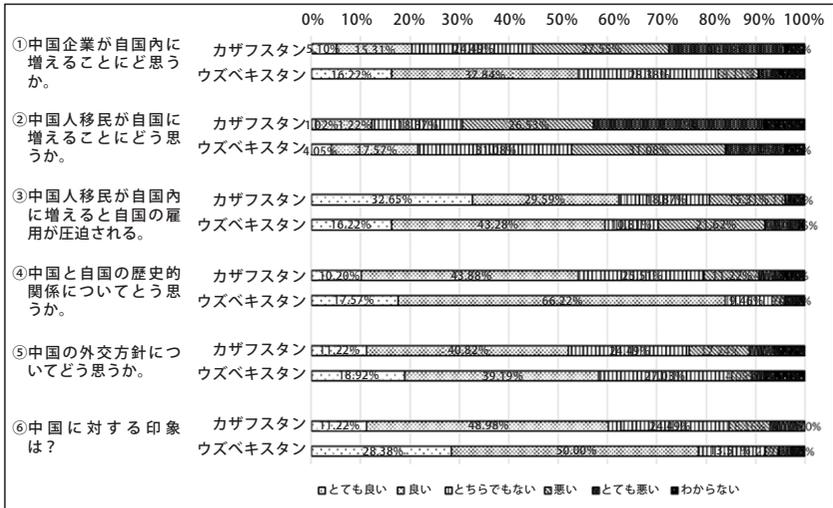
カザフスタンの大学生の回答で、上位3位は、中国製品55.10%、中国の歴史36.73%、中国経済と中国人（移民を除く）それぞれ31.63%であった。一方で、ウズベキスタンの回答で、上位3位は、中国経済74.32%、中国製品54.05%、中国の歴史39.19%であった。両国は似た傾向を示したが、異なっているのは、カザフスタンでは、中国人や中国人移民が明らかに高いことである。これは、中国と国境を接し、石油の輸出等で取引の多いカザフスタンでは、ウズベキスタンと比べ、中国人に接する機会が多いことが関係している可能性がある。他方、ウズベキスタンにおいては中国経済が占める割合が圧倒的に高くなっている。これは、中国に対する期待の高さが反映されていると考えられるものの、ウズベキスタンでの回答者にそもそも経済学専攻が多く含まれているという点は割り引いて解釈すべきであろう。

図5には各要素の調査結果がまとめられている。まず、①中国企業が自国内に増えることについては、ウズベキスタンでは54.06%がとても良い・良いと、10.81%がとても悪い・悪いと回答しているのに対して、カザフスタンではとても良い・良いが20.71%、とても悪い・悪いが51.02%に上るといように対照的な結果が得られた。中国企業が自国内に増えることについて、ウズベキスタンでは雇用が生み出されることへの期待があるのではないかと考えられる。現在のカザフスタン、ウズベキスタンの全体の失業率はそれぞれ5%、9.3%とされるが²¹、若年層の失業率については、2000年代を通してカザフスタンが5%程度まで大きく改善させたのに対して、

²¹ 前掲「ウズベキスタン基礎データ」外務省、前掲「カザフスタン基礎データ」外務省。

ウズベキスタンでは 18%程度に高止まりしてきた²²。カザフスタンとウズベキスタンの所得の差も、中国企業の賃金への期待の違いとなり、中国企業が自国に増えることへの認識の差につながったと考えられる。

図 5 中国に対する印象について



(出所) 筆者による質問票調査の集計結果に基づき作成。

② 中国人移民が自国に増えることに関しては、悪い・とても悪いと回答した人の数は、ウズベキスタンでも 43.24%存在したが、カザフスタンでは 61.22%に上った。③ 中国人移民が増えると雇用が圧迫されることへの懸念に関しては、強くそう思う・そう思うと回

²² 武田友加「中央アジアの雇用・貧困と社会保護制度一現状と課題」宇山智彦・樋渡雅人編『現代中央アジア一政治・経済・社会』（日本評論社、2018年）、133～134ページ。

答した人の数は、カザフスタンで 62.24%であったが、ウズベキスタンでも 59.46%に達しており、両国ともにほぼ 6 割の大学生が雇用の圧迫を懸念していることになる。カザフスタンにおいては、すでに多くの中国人移民が存在し、移民の増加による雇用喪失の懸念が広汎に共有されていると理解されるが、これまで中国および一带一路に対し肯定的とみられたウズベキスタンの大学生も、この点に関しては敏感に反応していることがわかる。

④中国と自国の歴史的関係については、とても良い・良いと答えた人は、ウズベキスタンで 83.78%であったのに対し、カザフスタンでは 54.08%であった。カザフスタンはウズベキスタンとは異なり、中国と国境を接しているがゆえに、独立後に国境画定等の問題もあり、抗議活動も起きた。結果的に国境は画定したが、妥結に至るまでに様々な議論があったことは、世論において記憶に新しい。若い世代にとってはこうしたことも現代史の一部であり、歴史認識として結果に表れた可能性がある。

⑤中国の外交方針については、これまでの質問と同様に、ウズベキスタンでは概して印象が良い傾向があるのに対し、カザフスタンでは肯定的な回答の比率は若干少ないものの、過半数の学生がとても良い・良いと回答した。一方、カザフスタンではとても悪い・悪いとの回答が 17.35%と、他の質問と比較してもやや高い比率であった。中国と国境を接し、つながりが深いカザフスタンでは、中国の外交方針について様々な見解があることが窺えよう。

最後に、⑥中国に対する全般的な印象は、カザフスタン、ウズベキスタンの両国で概して良いと言えるが、本節の他の多くの質問結果と同様に、ウズベキスタンのほうがカザフスタンよりも肯定的回答の比率は高い。もっとも、カザフスタンでも、中国の印象が良いとの回答は過半数を占めていることは強調しておく。カザフスタン

では、これまでの質問によれば、中国企業や中国人移民に対して印象が良くないことを示唆する回答もあったことから、一見すると矛盾するようだが、中国の印象を形成するものとして中国企業や中国人移民が上位に来ていないため、このような結果が表れたことは、実はさほど驚くに値しない。前述の中国の印象に関する各質問と比べても、本質問では悪い・とても悪いと答えた人の割合が少ない。

五 一帯一路に対する認識の相違に関する背景分析

ここでは、一帯一路に対する支持／反対の背景となる認識や考え方を検討する。すなわち、一帯一路に賛成する人と反対する人の間にはどのような対中認識の違いが存在し得るのかを、質問票の回答をクロス集計して検討してゆく。考察方法は次の通りである。まず、「一帯一路で自国と中国が協力することについてどう思うか」という質問（図2）に対し、強く賛成・賛成と答えた人を一帯一路賛成派とし、強く反対・反対と答えた人を一帯一路反対派とした。どちらでもない・わからないと回答した人はここでの考察から除外した。その上で、中国に関する印象や一帯一路による経済的影響を尋ねた種々の設問に対する回答比率が、一帯一路賛成派と反対派の間でどのように異なるのかを比較・検証した。これをカザフスタン、ウズベキスタンそれぞれについて行った。

1 カザフスタンについての分析

表1はカザフスタンにおける一帯一路賛成派、反対派それぞれについて、中国に関する印象や一帯一路に関する各設問に対して「肯定的に回答した人の比率」を算出し、まとめたものである。例えば設問a. ならば、一帯一路賛成派のうち34.04%の人が、また、反対派のうち50%の人が、中国の文化について「知っている」と答

えたことを表している。なお、一帯一路に対する賛成派と反対派の間で回答率に統計的に有意な差が認められた際には、 χ^2 値に付された星印によって有意水準を示した。

表1 カザフスタンでの一帯一路に対する認識と各設問の回答結果の関係性

	一帯一路で自国と中国が協力することについてどう思うか		
	賛成派	反対派	χ^2 値
a. 文学、芸術、伝統等の中国の文化について知っている	34.04%	50.00%	0.35
b. 経済や社会、政治等の中国の時事について知っている	63.83%	64.29%	0.22
c. 中国と自国の歴史的関係はよい	55.32%	57.14%	0.36
d. 中国の外交方針はよい	59.57%	35.71%	5.79**
e. 中国人（移民を除く）はよい	31.91%	42.86%	0.31
f. 中国製品はよい。（値段や品質等すべての観点を総合して）	38.30%	42.86%	0.98
g. 中国企業が自国内に増えることはよい	31.91%	21.43%	0.740
h. 自国内の中国企業の労働環境はよい	38.30%	42.86%	0.35
i. 中国人移民が自国内に増えることはよい	19.15%	7.14%	1.27
j. 中国人移民が自国内に増えると自国の雇用が圧迫されると思う	57.45%	85.71%	2.43*

	一帯一路で自国と中国が協力することについてどう思うか		
	賛成派	反対派	χ^2 値
k. 中国に対する印象はよい	76.60%	57.14%	5.10**
l. 中国について関心がある、もっと知りたいと思う。	63.83%	50.00%	0.01
m. 一帯一路の恩恵を日常生活で受けている。	55.32%	35.71%	3.40*
n. 一帯一路の被害を日常生活で被っている。	19.15%	14.29%	0.00
o. 一帯一路によって自国と中国の経済協力が強まることに賛成である	63.83%	42.86%	2.43
p. 中国とのエネルギー協力（中国への資源の輸出）拡大に賛成である	59.57%	42.86%	1.83
q. 一帯一路によって自国の技術が発展すると思う。	80.85%	64.29%	12.69***
r. 一帯一路によって自国内の汚職が増えると思う。	34.04%	42.86%	0.01
s. 一帯一路の自国に対するインフラ援助はいい影響をもたらす（もたらした）と思う。	59.57%	35.71%	3.78*
t. 自国が発展するうえで一帯一路は必要である。	63.83%	14.29%	14.03***

（出所）筆者による質問票調査の集計結果に基づき作成。

（注）「一帯一路で自国と中国が協力することについてどう思うか」という質問に対し、賛成である人と反対である人をそれぞれ100%とした。例えば設問 a. ならば、一帯一路に賛成と答えた人のうち、34.04%の人が中国の文化について知っており、一帯一路に反対と答えた人のうちの50%の人が中国の文化について知っていることを表している。なお、設問ごとに、一帯一路に対する賛成対反対、及び、各設問に対する肯定対否定、の両要素に関して独立性の検定（2×2の分割表のカイ二乗検定）を行い χ^2 値を示した。表中の星印は、独立性が棄却された際の有意水準を表している（*は10%、**は5%、***は1%有意水準を表す）。

表1を見ると、c. 歴史や f. 中国製品に関する中国の印象は、一帯一路に対する認識とさほど相関がないようであった。このことから、カザフスタンの人は歴史や中国製品への印象を一帯一路への認識と切り離しているようである。また、統計的に有意な差とはならなかったものの、一帯一路に反対している人のほうが、a. 中国の文化について知っていると答え、e. 中国人（移民を除く）の印象が良いと回答していたことは意外であった。前者に関しては、中国の文化を否定的に理解し、一帯一路に反対している人がいるようである。後者に関しては、中国人移民に反感があるだけに、中国人移民と比較したときに相対的に中国に住む中国人の印象は良いと答えた可能性がある。

他方、その他の問題に関しては、一帯一路に賛成している人のほうが、k. 中国に対する全体的な印象が良く、m. 一帯一路の恩恵を日常生活で受けており、q. 一帯一路によって自国の技術が発展すると考え、s. 中国のインフラ援助に期待し、t. 一帯一路が自国の発展に必要だと認識しているという傾向が認められた。一方、反対派のほうが、j. 中国人移民に雇用が圧迫されることを恐れているようである。また、統計的に有意な差とはいえないものの、賛成派のほうが、g. 中国企業、i. 中国人移民、l. 中国への関心、o. 中国との経済協力や p. エネルギー協力の点で好意的な認識を有しているという傾向が示唆された。h. 自国内の中国企業の労働環境に対する印象は、一帯一路賛成派と反対派の間であまり違いが見られなかったが、質問票回答者が大学生であり、労働環境についてさほど知らなかった可能性がある。

2 ウズベキスタンについての分析

ウズベキスタンについても同様に考察を行う（表2）。

表2 ウズベキスタンでの一帯一路に対する認識と各設問の回答結果の関係性

	一帯一路で自国と中国が協力することについてどう思うか		
	賛成派	反対派	χ^2 値
a. 文学、芸術、伝統等の中国の文化について知っている	34.55%	25.00%	1.09
b. 経済や社会、政治等の中国の時事について知っている	72.73%	75.00%	-0.06
c. 中国と自国の歴史的関係はよい	90.91%	75.00%	2.81*
d. 中国の外交方針はよい	61.82%	62.50%	0.45
e. 中国人（移民を除く）はよい	54.55%	62.50%	1.31
f. 中国製品はよい。（値段や品質等すべての観点を総合して）	58.18%	62.50%	0.00
g. 中国企業が自国内に増えることはよい	56.36%	50.00%	0.76
h. 自国内の中国企業の労働環境はよい	56.36%	50.00%	0.29
i. 中国人移民が自国内に増えることはよい	25.45%	12.50%	0.68
j. 中国人移民が自国内に増えると自国の雇用が圧迫されると思う	56.36%	50.00%	0.56
k. 中国に対する印象はよい	85.45%	62.50%	1.64

	一帯一路で自国と中国が協力することについてどう思うか		
	賛成派	反対派	χ^2 値
l. 中国について関心がある、もっと知りたいと思う。	78.18%	87.50%	0.01
m. 一帯一路の恩恵を日常生活で受けている。	63.64%	50.00%	3.33*
n. 一帯一路の被害を日常生活で被っている。	12.73%	62.50%	5.85**
o. 一帯一路によって自国と中国の経済協力が強まることに賛成である	94.55%	37.50%	13.53***
p. 中国とのエネルギー協力（中国への資源の輸出）拡大に賛成である	60.00%	0.00%	2.25
q. 一帯一路によって自国の技術が発展すると思う。	83.64%	50.00%	6.61**
r. 一帯一路によって自国内の汚職が増えると思う。	16.36%	25.00%	0.39
s. 一帯一路の自国に対するインフラ援助はいい影響をもたらす（もたらした）と思う。	81.82%	25.00%	14.92***
t. 自国が発展するうえで一帯一路は必要である。	81.82%	50.00%	15.61***

（出所）筆者による質問票調査の集計結果に基づき作成。

（注）「一帯一路で自国と中国が協力することについてどう思うか」という質問に対し、賛成である人と反対である人をそれぞれ100%とした。例えば設問 a. ならば、一帯一路に賛成と答えた人のうち、34.55%の人が中国の文化について知っており、一帯一路に反対と答えた人のうちの25.00%の人が中国の文化について知っていることを表している。なお、設問ごとに、一帯一路に対する賛成対反対、及び、各設問に対する肯定対否定、の両要素に関して独立性の検定（ 2×2 の分割表のカイ二乗検定）を行い χ^2 値を示した。表中の星印は、独立性が棄却された際の有意水準を表している（*は10%、**は5%、***は1%有意水準を表す）。

カザフスタンと同様に、ここでも一帯一路への支持と中国に対する肯定的な印象・認識との間に一定程度の相関関係が見て取れる。中国に対する関心は一帯一路に対する認識と関係があり、一帯一路賛成派には c. 中国との歴史的関係を肯定的に捉えている人が多い。一帯一路賛成派には、m. 一帯一路の恩恵を日常生活で受けていると考えている人が多く、n. 被害を受けていると認識している人は少なかった。o. 中国との協力に好意的であり、q. 自国技術の発展や s. インフラ援助に期待し、t. 自国の発展のために一帯一路は必要だと認識しているようである。一部の数値は、一帯一路賛成派と反対派で極端な差が表れている。

他方、b. 中国の時事について知っているかは、一帯一路の認識と関連していない。g. h. 中国企業や j. 中国人移民による雇用圧迫は一帯一路に対する認識にさほど関連していなかった。e. 中国人（移民を除く）や f. 中国製品への印象は一帯一路の認識に関係していないようであった。

なお、統計的に有意な差とはならなかったが、一帯一路に反対している人のほうが 1. 中国について関心がある・知りたいと答えていたのは意外であった。中国についてあまり知らないからこそ、現状では一帯一路には反対であるが、知らないからこそ関心がある・知りたいという結果につながった可能性が指摘されよう。

総じて言えば、カザフスタンとウズベキスタンとの間で、多くの類似性が確認される。一帯一路賛成派は概して中国に好印象を持ち、中国との経済関係の発展に期待する傾向がある。一部例外もあるが、一帯一路への賛否と中国、中国人、中国企業等への認識の間には、緩やかな相関性があると見てよいだろう。

一方で、両国ともに相関性が確認されない点もある。たとえば、f. 中国製品への印象は一帯一路の認識に関係していない。一般に

安価な中国製品は、中国脅威論の一つの要素と見なされている。たとえば従来の研究の中には、安価な中国製品が市場にあふれ、国内の産業基盤が縮小することが懸念されているとの指摘²³もあったが、少なくとも本調査結果を見ると、この点に顕著な相関性は認められないのである。もっとも、本調査の標本の偏りを考えるならば、たとえば製造業者を対象に質問票を行えば、異なる結果が出るかもしれないとは言える。

他方、ウズベキスタンとカザフスタンで違いが見られたところもある。ウズベキスタンでは、c. 歴史と一带一路の認識に相関関係が見出せたのに対し、カザフスタンでは看取されなかった。a. 中国の文化を知っているかという問いに関しては、ウズベキスタンでは一带一路賛成派が否定派より多く、知っていると答えたのに対し、カザフスタンでは逆であった。こうした点から、カザフスタンでは、ウズベキスタンと比べた場合、中国との歴史的関係や中国の文化への認識が、一带一路への賛成と単純に連関していないことが分かる。過去の研究は、中国との歴史的関係が中国脅威論につながっていると説く傾向があったが、本調査結果からは、必ずしも中国との歴史的関係についての知識が一带一路への賛否に一意的に影響しているとはみなせなかった。

六 おわりに

本稿では質問票調査に基づき、カザフスタン、ウズベキスタンの大学生の一带一路に対する認識や中国に対する印象を明らかにするとともに、一带一路への賛成 / 反対はどのような対中認識と関連し

²³ Hong-zhou Zhang, “Building the Silk Road Economic Belt,” *Cambridge Journal of China Studies*, p. 26.

ているのかを分析した。調査結果は、両国の大学生の一带一路への認識は、概ね肯定的であることを裏付けるものであった。一带一路への支持と、中国に対する肯定的な印象や経済協力への期待との間に、ある程度の相関があることも確認された。

一方、ウズベキスタンでは一带一路への認識がかなり楽観的であるのに対し、カザフスタンでは必ずしも肯定的ばかりとは言えないことが明らかとなった。中国人労働者の増加に関しては、ウズベキスタンの大学生であっても肯定的な回答は少なく、カザフスタンにおいては更に少ない。単純な二分法では測ることができない賛否相半ばする対中感情が、大学生の中に存在していることが看取された。

更に言えば、カザフスタンにおいては一带一路の恩恵を日常生活で受けていると答える学生は全体の半分もいないことも明らかとなった。中国と関係各国政府は異口同音にウィン・ウインの関係を謳い、中国は奨学金等で大学生向けの施策を採っているが、本調査結果によれば、一带一路の恩恵の実感が伴っていない現状が浮き彫りとなった。

(寄稿：2020年5月23日、再審：2020年8月6日、採用：2020年9月11日)

一帶一路的推動與哈薩克、 烏茲別克的對中理解

—從大學生問卷調查結果分析—

熊倉潤

(亞洲經濟研究所〈IDE-JETRO〉研究員)

岡林明香里

(株式會社 Mynavi 職員)

樋渡雅人

(北海道大學大學院經濟學研究院副教授)

【摘要】

哈薩克和烏茲別克的大學生如何看待中國和一帶一路構想？爲了回答這個問題，筆者在哈薩克國立大學和烏茲別克世界經濟外交大學進行了問卷調查。本文內容基於該調查結果，除了釐清兩國大學生對於一帶一路的理解和對中國的印象之外，也針對贊成或反對一帶一路的意見與對中理解之間的關聯性進行分析。

結果證明，兩國大學生對一帶一路大致上抱持肯定的態度，並確認該態度對於一帶一路的支持，和對中國持正面印象，以及對於經濟合作的期待，有一定程度的相關性。另一方面，相對於烏茲別克對一帶一路樂觀其成，哈薩克未必抱持完全肯定的態度，尤其是，僅少數哈薩克人肯定中國籍勞工增加，反映該國並未感受到一帶一路帶來的

實際效益。

關鍵字：一帶一路、哈薩克、烏茲別克、對中理解、大學生

The Development of the Belt and Road Initiative and the perspectives on China in Kazakhstan and Uzbekistan: Analyzing a Survey of University Students

Jun Kumakura

Research Fellow, Institute of Developing Economies (IDE-JETRO)

Akari Okabayashi

Employee, Mynavi Corporation

Masato Hiwatari

Associate professor, Faculty of Economics and Business,
Hokkaido University

【Abstract】

How do Kazakh and Uzbek university students perceive China and the Belt and Road Initiative (BRI)? The author conducted a survey at Al-Farabi Kazakh National University and Uzbekistan University of World Economy and Diplomacy to answer this question. The following research employs the results of this survey to illuminate the perspectives and impressions held by Kazakh and Uzbek college students on China while simultaneously analyzing how views of China relate to whether students agree with the BRI.

The survey results demonstrate that perspectives on China are generally positive and confirms that support for the BRI is correlated to an extent with a positive view of China and anticipation for economic cooperation. However, while views on the BRI in Uzbekistan are optimistic, in Kazakhstan perspectives are not necessarily sanguine. In particular, there are few positive responses regarding the increase of Chinese laborers, proving that Uzbeks do not

believe the BRI will provide actual benefits.

Keywords: Belt and Road Initiative, Kazakhstan, Uzbekistan,
Perspectives on China, University Students

〈参考文献〉

「ウズベキスタン基礎データ」外務省、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uzbekistan/data.html>。

“Uzbekisutan kiso deta” [Republic of Uzbekistan, basic data], Ministry of Foreign Affairs of Japan.

「カザフスタン基礎データ」外務省、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kazakhstan/data.html>。

“Kazahusutan kiso deta” [Republic of Kazakhstan, basic data], Ministry of Foreign Affairs of Japan.

「中央アジアにおける中国企業の進出事例」日本貿易振興機構（ジェトロ）、https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/d1b015de4854d6a3/20170070.pdf。

“Chuo ajia ni okeru chugoku kigyo no shinshutsu jirei” [Cases of advancement by a Chinese company in Central Asia], JETRO.

宇山智彦「中央アジアと中国の関係の現実的な理解のために」『東亜』618号（2018年12月）、30～38ページ。

Uyama, Tomohiko, “Chuo ajia to chugoku no kankei no genjitsuteki na rikai no tameni” [For a realistic understanding of the relationship between Central Asia and China], *Toa [East Asia]*, Vol. 618 (December 2018), pp.30-38.

岡奈津子「中国・新疆ウイグル自治区のカザフ人——不法入国とカザフスタン政府のジレンマ」『IDE スクエア』2020年4月、https://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare/Analysis/2020/ISQ202010_002.html。

Oka, Natsuko, “Chugoku shinkyu uigur jichiku no kazahu jin – fuho nyukoku to kazahusutan seifu no jirenma” [Kazakhs in the Xinjiang Uyghur Autonomous Region of China – Illegal entry and dilemma of the government of Kazakhstan], *IDE square*, April, 2020.

熊倉潤「新疆ウイグル自治区におけるガバナンスの行方」『問題と研究』第46巻2号（2017年6月）、117～148ページ。

Kumakura, Jun, “Shinkyu uiguru jichiku ni okeru gabanansu no yukue” [Governance Trends in the Xinjiang Uyghur Autonomous Region], *Issues & Studies (Japanese edition)*, Vol. 46, No. 2, June 2017, pp. 117-148.

熊倉潤「カザフスタンと中国の関係——トカエフ新大統領就任後の展望」『一帯一路研究会共同報告書』（アジア経済研究所、2020年）、179～188ページ。

Kumakura, Jun, “Kazahusutan to chugoku no kankei – Tokaehu shin daitoryo shunin go no tenbo” [The relationship between Kazakhstan and China -- Prospects after new president Tokayev takes office], *Ittai ichiro kenkyukai kyodo hokokusho [The Joint Report of the One Belt One Road Study Group]*, Institute of Developing Economies, 2020, pp. 179-188.

人民日報海外版「中国故事工作室」（山本美那子・榊矢薫訳）巖冰・陳振凱編『「一带一路」沿線 65 カ国の若者の生の声』（日本僑報社、2019 年）。

People's Daily Overseas Edition, China Past Event Workshop, (trans.by Yamamoto, Minako, Masuya, Kaori) Yan, Bing, Chen, Zhen-kai, eds., “‘Ittai ichiro’ensen 65 kakoku no wakamono no nama no koe” [Voices from youth friends in the world for the Belt and Road Initiative], The Duan Press, 2019.

武田友加「中央アジアの雇用・貧困と社会保護制度—現状と課題」宇山智彦・樋渡雅人編『現代中央アジア—政治・経済・社会』（日本評論社、2018 年）。

Takeda Yuka, “Chuo ajia no koyo/hinkon to shakai hogo seido – genjo to kadai” [Employment/poverty and social protection system in Central Asia -- Current status and issues], Uyama, Tomohiko, Hiwatari, Masato, eds., *Gendai chuo ajia – seiji/keizai/shakai [Uzbekistan Kazakhstan Kyrgyzstan Tajikistan Turkmenistan]*, Nihon Hyoron sha, 2018.

ナザルバエフ, ヌルスルタン (山口久子訳、下斗米伸夫監訳) 『我々の家ユーラシア 21 世紀を眼前にして』（NHK 出版、1999 年）。

Nazarbayev, Nursultan, trans.by Yamaguchi, Hisako, with translation supervised by Shimotomai, Nobuo, *Wareware no ie yurashia: 21 seiki wo ganzen ni shite [Our house Eurasia: In front of the 21st century]*, NHK Publishing, 1999.

「2019 年中哈經貿合作簡況」中國駐哈薩克斯坦共和國大使館經濟商務處、2020 年 3 月 19 日、<http://kz.mofcom.gov.cn/article/zhhz/202003/20200302946566.shtml>。

“2019 nian zhongha jingmao hezuo jiankuang” [Brief introduction of economic and trade cooperation of China and Kazakhstan in 2019], Economic and Commercial Office of the Chinese Embassy in the Republic of Kazakhstan, March 19, 2020.

「中國對亞洲各國（地區）承包工程派出人數」中國國家統計局、<http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01>。

“Zhongguo dui yazhou geguo (diqu) chengbao gongcheng paichu renshu” [Number of dispatched projects from China to Asian countries (regions)], National Bureau of Statistics of China.

「中國同亞洲各國（地區）進出口總額」中國國家統計局、<http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01>。

“Zhongguo tong yazhou geguo (diqu) jinchukou zong’e” [China’s total import and export volume with Asian countries (regions)], National Bureau of Statistics of China.

杜德斌、馬亞華「『一带一路』：中華民族復興的地緣大戰略」『地理研究』第 34 卷 6 期（2015 年 6 月）、頁 1005~1014。

Du, De-bin and Yahua Ma, “‘Idai ilu’: Zhonghua minzu fuxing de diyuan dazhanlue” [“One Belt One Road”: The geopolitical strategy for the rejuvenation of the Chinese nation], *Geographical Research*, Vol. 34, No. 6, June, 2015, pp. 1005-1014.

周曉沛「我所知道的哈薩克斯坦首任總統」『人民網』2020 年 7 月 2 日、<http://world.people.com.cn/n1/2020/0702/c1002-31768437.html>。

Zhou, Xiao-pei, “Wo suo zhidao de hasakesitan shouren zongtong” [The first president of

Kazakhstan as I know], *People's Daily Online*, July 2, 2020.

郭斌「中國向西開放視角下的中哈關係」『現代國際關係』第4期（2014年4月）、頁29～34。

Guo, Bin, “Zhongguo xiang xi kaifang shijiao xia de zhongha guanxi” [Sino-Kazakh relations from the perspective of China’s opening to the west], *Contemporary International Relations*, Vol. 4, April 2014, pp. 29-34.

熊倉潤「一帶一路和中亞潛在的『恐中症』」『國際與公共事務』第6期（2017年3月）、頁21～40。

Kumakura, Jun, “Idai ilu he zhongya qianzai de ‘kongzhongzheng’” [One Belt One Road and potential “sinophobia” in Central Asia], *International and Public Affairs*, Vol. 6, March 2017, pp. 21-40.

熊倉潤「一帶一路構想下の哈薩克 從2016年抗議行動看『中國脅威論』」羅金義、趙致洋編『放寬一帶一路的視界 困難與考驗』（香港：中華書局、2018年）頁137～161。

Kumakura, Jun, “Idai ilu gouxiang xia de hasake: cong 2016 nian kangyi xingdong kan ‘zhongguo weixielun’” [Kazakhstan under the Belt and Road Initiative: Seeing China’s threat theory from the 2016 protests], Luo, Jin-yi and Zhao, Zhi-yang, eds., *Fanguang idai ilu de shijie: kunnan yu kaoyan [Broaden the horizon of the Belt and Road Initiative: Difficulties and Examination]*, Hong Kong: Chung Hwa Book, 2018, pp. 137-161.

“Kazakhstan’s Land Reform Protests Explained,” *BBC*, April 28, 2016, <http://www.bbc.com/news/world-asia-36163103>.

Chen, Yu-wen and Olaf Günther, “Back to Normalization or Conflict with China in Greater Central Asia? Evidence from Local Students’ Perceptions,” *Problems of Post-Communism*, June 14, 2018, <https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/10758216.2018.1474716>.

Peyrouse, Sébastien, “Discussing China: Sinophilia and Sinophobia in Central Asia,” *Journal of Eurasian Studies*, Vol. 7, No. 1 (January 2016), pp. 14-23.

Zhang, Hong-zhou, “Building the Silk Road Economic Belt: Challenges in Central Asia,” *Cambridge Journal of China Studies*, Vol. 10, No. 3 (January 2015), pp. 17-35.

“Казахстанский Атырау: вместо митинга – на субботник,” *Центр-1*, September 16, 2016, <http://centre1.com/kazakhstan/kazhastanskij-atyrau-vmesto-mitinga-na-subbotnik/>.

“Чем дальше в ШОС – тем больше синофобов?,” *Независимая газета*, July 29, 2018, http://www.ng.ru/kartblansh/2018-07-29/3_7276_kart.html.

